

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 生坂村

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
242	1,060	57	1,358

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	1,905	1,886	20	18	0	3,097	
村営バス特別会計	44	43	1	1	0	5	
一般会計等	1,913	1,893	21	19		3,102	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
簡易水道特別会計	146	145	0	0	87	256	121	
農業集落排水特別会計	95	95	0	0	73	1,074	987	
(農業集落排水事業)	84	84	0	-	68	997	-	
(特定地域生活排水処理事業)	11	11	0	-	5	77	-	
福祉センター特別会計	92	92	0	0	5	-	0	
国民健康保険特別会計	262	261	0	0	24	-	0	
老人保健医療特別会計	43	43	0	0	8	-	0	
介護保険特別会計	208	206	2	2	43	-	0	
後期高齢者医療特別会計	23	23	0	0	9	-	0	
公営企業会計等 計				3		1,330	1,108	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額 / 不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
松本広域連合								
(一般会計)	4,629	4,465	164	164	150	875	25	
(ふるさと市町村圏事業特別会計)	18	12	6		0	-	0	
中信地域町村交通災害共済事務組合	62	40	22	14	3	-	0	
穂高広域施設組合	1,915	1,849	66	66	101	377	7	
東筑摩郡行政事務組合	33	31	2	2	0	-	0	
松塩安筑老人福祉施設組合	1,101	1,033	68	68	73	542	14	
松塩筑木老人福祉施設組合	4,422	4,392	30	30	101	0	0	
安曇野松築広域環境施設組合	277	265	12	12	52	699	16	
長野県市町村自治振興組合	152	150	2	2	0	-	-	
長野県後期高齢者医療広域連合								
(一般会計)	1,862	1,719	143	143	21	-	-	
(後期高齢者医療事業会計)	191,254	184,180	7,074	7,074	2,282	-	-	
長野県市町村総合事務組合								
(一般会計)	8,481	8,412	69	69	1,400	-	-	
(非常勤職員公務災害補償特別会計)	26	24	2	2	17	-	-	
一部事務組合等 計				7,646		2,493	62	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(財)生坂村農業公社	18	78	30	55	0	0	0	0	
生坂村社会福祉協議会	10	73	1	10	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			31	65	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	212	213	1
減債基金	90	64	26
その他充当可能基金	570	573	3
充当可能基金 計	872	850	22

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.31	1.43	0.12	15.00	20.00	(該当事業なし)			
連結実質赤字比率	2.40	1.64	0.76	20.00	40.00				
実質公債費比率	16.8	17.1	0.3	25.0	35.0				
将来負担比率	91.4	93.3	1.9	350.0					
財政力指数	0.16	0.16	0.00						
経常収支比率	89.2	89.6	0.4						

- (注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(～)で表示している。
2. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。